

平成17年6月8日

株主各位

広島市東区光町二丁目6番31号  
株式会社 ビーアールホールディングス  
代表取締役社長 澤井正壽

## 第3回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第3回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月24日（金曜日） 午前10時
  2. 場 所 広島市東区光町二丁目7番31号  
東方2001 3階(とぎの間)
  3. 会議の目的事項
    - 報告事項 1. 第3期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)  
営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件
    2. 会計監査人および監査役会の第3期連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 第3期利益処分案承認の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 役員退職慰労金制度の廃止に伴い取締役および監査役に退職慰労金贈呈の件

以 上

---

(お願い) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

### I. 営業の概況

#### 1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、米国や中国など世界経済の回復に伴う輸出の拡大、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加、さらに景況感の改善に導かれた個人消費の回復と、予想以上に好調なスタートを切りました。しかしながら、異常ともいえる夏場の猛暑、度重なる大型台風の上陸、さらには大地震の発生など天変地異に勢いをそがれたのか、景気回復を先導してきた輸出や生産にも頭打ちの兆しが見えはじめ、また、景気を下支えしてきた個人消費も、社会保障や税制面での負担増に伴う所得環境の悪化を反映して減少に転じてきており、景気の先行き不安感を払拭するには至りませんでした。

主たる事業である建設業界におきましては、建設投資額が平成4年度の84兆円をピークに減少を続けており、平成9年度以降は70兆円台、平成11年度以降は60兆円台、平成14年度からは50兆円台と落ち込み、依然厳しい受注環境が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは総力を結集し努力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は140億17百万円（前連結会計年度比26.1%減）、営業利益は75百万円（前連結会計年度比87.0%減）、経常利益は79百万円（前連結会計年度比86.5%減）、当期純損失は61百万円（前連結会計年度当期純利益2億21百万円）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

#### 【建設事業】

建設事業におきましては、各事業部の事務管理部門統合による合理化を実施し、間接費の削減を図ってまいりました。

しかしながら、公共事業の縮小、工事単価の低下等、依然として受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は131億91百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

#### 【製品販売事業】

製品販売事業におきましては、主な事業内容であるコンクリート二次製品の販売を極東工業㈱よりキョクトウ高宮

株に分割承継させ、製造販売一体となった営業に取り組んでまいりました。

しかしながら、建設投資の減少による受注競争がますます激しくなり、より一層の厳しい受注環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4億26百万円（前連結会計年度比40.2%減）となりました。

#### 【情報システム事業】

情報システム事業におきましては、民間企業の設備投資にやや回復傾向が見られる中、中堅建設業を中心に快適なソリューションを提供すべく、顧客サイドに立った活動を、統合型業務パッケージソフト「建設業総合管理システム」の販売を通じて、積極的に展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3億32百万円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。

#### 【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業におきましては、品質の向上に努め積極的な営業活動を努めるとともに、お客様の視点に立ったサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は67百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

（事業の種類別セグメントの売上高推移）（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	平成15年度		平成16年度		前期比増減	
		構成比		構成比		増減率
		%		%		%
建設事業	17,920	94.5	13,191	94.1	△ 4,728	△ 26.4
製品販売事業	712	3.8	426	3.0	△ 286	△ 40.2
情報システム事業	268	1.4	332	2.4	63	23.6
不動産賃貸事業	59	0.3	67	0.5	7	13.3
合計	18,961	100.0	14,017	100.0	△ 4,944	△ 26.1

## 2. 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業の財務体質や収益力は改善してきておりますが、半導体や携帯電話などデジタル関連需要の調整と価格低下、加えて原材料価格の上昇を背景に、景気全体を下押しする懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

主たる事業である建設業界におきましては、厳しい財政難から公共工事の回復は全く期待できない状況にあり、民間投資については堅調推移の下支えとなっていた企業の設備投資が引続き見込めるものの、個人消費については原油価格の急騰や米国、中国の景気減速などの不安材料があり、建設市場は依然楽観視できない状況が続くものと見込まれます。

このような状況下で、当社グループとしましては確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦力機能の強化と経営原資の最適化を推進してまいります。

持株会社である当社といたしましては次の施策を講じてまいります。

- (1) 当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や資本提携による連携を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。
- (2) グループ全体の事業の方向付けとしましては、親会社のための垂直的なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。これからの連結経営時代に対応して親会社による人事、資金、取引関係等による影響力を緩和し、親会社の戦略によるグループ全体の事業領域のシフトや各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを可能にします。
- (3) 基本的な経営方針として、違法なことを回避し、できる限り企業の社会的責任をまっとうすべく、経営倫理に配慮したコンプライアンス経営のためB r.HD企業行動基準を制定し、企業活動において全ての法令を遵守し、当社に求められている企業倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って行動します。
- (4) 事務管理部門の統合によるグループ共通間接部門の合理化・効率化を推進し、経営統合効果の早期実現を目指します。

### 3. 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度において、特に資金調達を行っておりません。

#### 4. 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は、1億49百万円であり、主なものは次のとおりであります。なお、設備投資資金については、すべて自己資金によっております。

建設事業	トロリー式橋型クレーン	46百万円
”	セグメント桁用走行式門構	20百万円

#### 5. 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

##### (1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (当連結会計年度)
売 上 高	22,591	18,961	14,017
経 常 利 益	1,177	588	79
当期純利益又は 当期純損失(△)	779	221	△ 61
1株当たりの当期純 利益又は1株当たり の当期純損失(△)	92円38銭	25円27銭	△ 9円30銭
総 資 産	15,403	11,490	11,814
純 資 産	4,989	5,084	4,896

- (注) 1. 当社は、平成14年度が設立期のため、平成13年度については記載していません。  
2. 平成16年度の状況につきましては、1. 企業集団の営業の経過および成果に記載のとおりであります。

##### (2) 当社の営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 第1期	平成15年度 第2期	平成16年度 第3期(当期)
営 業 収 益	330	563	531
経 常 利 益	178	266	238
当期純利益	173	226	212
1株当たりの当期純利益	19円20銭	26円54銭	26円14銭
総 資 産	5,915	5,930	7,217
純 資 産	4,935	4,894	4,997

- (注) 当社は、平成14年度が設立期のため、平成13年度については記載していません。

## II. 会社の概況

### 1. 企業集団の主要な事業内容

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および不動産賃貸事業として極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理、ソフトウェア開発等を展開しております。

### 2. 企業集団の主要な営業所および工場

当 社	本 社	広島市東区光町二丁目6番31号
	本 社	広島市東区光町二丁目6番31号
	支 店	東京(新宿区)、大阪、四国(高知)、 広島、松江、福岡
	工 場	江津、大分
極東工業株式会社	本 社	広島市東区光町二丁目6番31号
	支 店	大阪、福岡
極東テクノ株式会社	本 社	広島市東区光町二丁目6番31号
	支 店	大阪、福岡
キョクトウ高宮株式会社	本 社	広島市東区光町二丁目6番31号
	工 場	高宮(広島)
ケイ・エヌ情報システム株式会社	本 社	広島市南区稲荷町2番16号 稲荷町第一生命ビル10F
	支 店	東京(品川区)
豊工業株式会社	本 社	大分市大字上戸次字長川原3604-17

### 3. 株式の状況

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 30,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数     | 8,620,000株  |
| (3) 株主数          | 813名        |

### 4. 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
トウショウ産業株式会社	1,300,000株	15.08%	—	—
藤 田 公 康	669,750	7.76	—	—
藤 田 一 憲	658,220	7.63	—	—
ビーアールグループ社員持株会	464,707	5.39	—	—
川田建設株式会社	250,000	2.90	—	—
広成建設株式会社	247,290	2.86	—	—
株式会社UFJ銀行	200,000	2.32	—	—

- (注) 1. 当社は自己株式647,347株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 当社は、株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式25株（出資比率0.00%）を保有しております。

## 5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

### (1) 取得した株式

普通株式	77,993株
取得価額の総額	25,132千円

### (2) 決算期において保有する株式

普通株式	647,347株
------	----------

## 6. 新株予約権の状況

### (1) 現に発行している新株予約権

発行決議の日	平成15年6月26日
新株予約権の数	243個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	243,000株
新株予約権の発行価額	無償

### (2) 当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

発行した新株予約権の内容

該当事項はありません。

## 7. 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	前連結会計年度末比増減（人）
建設事業	296	8
製品販売事業	20	△ 5
情報システム事業	45	△ 3
不動産賃貸事業	—	—
全社（共通）	46	1
合 計	407	1

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 不動産賃貸事業につきましては、管理を外部に委託しているため就業者はおりません。

## 8. 企業結合の状況

### (1) 重要な子法人等の状況

名 称	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
極東工業株式会社	800百万円	100 %	土木建築業
極東テクノ株式会社	90	100	土木建築業
キョクトウ高宮株式会社	100	100	コンクリート製品製造
ケイ・エヌ情報システム株式会社	50	80	情報システム業務
豊工業株式会社	10	—	土木建築業

(注) 豊工業株式会社は、極東テクノ株式会社の100%子会社であります。

### (2) 企業結合の経過

極東工業株式会社を分割会社とし、キョクトウ高宮株式会社を承継会社として、極東工業株式会社のコンクリート二次製品販売部門を平成16年4月1日付で吸収分割しております。これにより、コンクリート二次製品事業の製造販売一体化による高付加価値商品の展開・工場生産効率の向上等を目指して企業体質の強化を図ります。

また、極東工業株式会社との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図るため、平成17年3月25日に興和コンクリート株式会社（東京都千代田区）と株式取得（子会社化）に関する基本合意書を締結し、実現化に向け具体的な話し合いを進めております。

なお、非連結子会社である極東技研株式会社は平成17年3月8日に清算いたしました。

### (3) 企業結合の成果

当連結会計年度の企業結合の成果につきましては、  
I. 営業の概況 1. 企業集団の営業の経過および成果に記載のとおりであります。

## 9. 主要な借入先

該当事項はありません。

## 10. 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	澤 井 正 壽	
取 締 役	折 田 勝 茂	運営本部長
取 締 役	藤 田 公 康	極東工業株式会社 代表取締役社長
取 締 役	長 寿 良 市	極東工業株式会社 取締役技術本部長
常 勤 監 査 役	山 脇 毅 雄	
監 査 役	山 岡 信 喜	極東工業株式会社 常勤監査役
監 査 役	青 砥 悟	公認会計士

(注) 監査役青砥悟は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(以下商法特例法という。)第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 11. 取締役および監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

(単位：千円)

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘要
	支給 人員	支給額 (千円)	支給 人員	支給額 (千円)	支給 人員	支給額 (千円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	2 <sup>名</sup>	19,220	3 <sup>名</sup>	10,524	5 <sup>名</sup>	29,744	(注1)
利益処分による役員賞与	2	4,580	1	1,920	3	6,500	
計		23,800		12,444		36,244	

- (注) 1. 取締役の報酬は、商法第269条第1項第1号に該当します。なお、株主総会決議に基づく報酬限度額(月額)は、取締役800万円(平成14年6月26日株主総会決議)、監査役400万円(平成14年6月26日株主総会決議)であります。使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含みません。
2. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)11,615千円を支給しております。
3. 取締役の期末現在の人員は4名であります。支給人数との相違は無報酬の非常勤取締役2名によるものであります。

## 12. 会計監査人に対する報酬等の額

①当社および子法人等が支払うべき報酬等の合計額	19,200千円
②上記①の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額	17,000千円
③上記②のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	4,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

## 13. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,571,596	流動負債	6,670,820
現金預金	2,155,758	支払手形・工事未払金等	3,007,514
受取手形・完成工事未収金等	3,192,571	一年以内償還予定の社債	700,000
未成工事支出金	2,222,823	未払法人税等	48,600
その他棚卸資産	397,725	未払消費税等	8,105
繰延税金資産	24,146	未成工事受入金	2,627,259
その他	585,421	工事損失引当金	21,586
貸倒引当金	△6,850	その他	257,755
固定資産	3,242,770	固定負債	207,439
有形固定資産	2,543,593	繰延税金負債	2,689
建物・構築物	1,092,961	役員退職慰労引当金	156,100
機械・運搬具・工具器具備品	539,203	長期預り保証金	48,650
土地	910,578	負債合計	6,878,260
建設仮勘定	850		
無形固定資産	69,471	少数株主持分	
ソフトウェア	52,880	少数株主持分	39,952
電話加入権	16,590	資 本 の 部	
投資その他の資産	629,705	資本金	800,500
投資有価証券	359,967	資本剰余金	255,000
繰延税金資産	127,565	利益剰余金	4,042,430
その他	182,926	その他有価証券評価差額金	24,417
貸倒引当金	△40,754	自己株式	△226,194
		資本合計	4,896,153
資産合計	11,814,366	負債、少数株主持分及び資本合計	11,814,366

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 経常損益の部		
(1) 営業損益		
営業収益		
売上高		14,017,386
営業費用		
売上原価		11,571,640
販売費及び一般管理費		2,370,678
営業利益		<u>75,067</u>
(2) 営業外損益		
営業外収益		
受取利息	1,241	
受取配当金	6,462	
受取社宅家賃等	8,720	
受取ロイヤリティー収入	2,632	
その他	<u>10,065</u>	29,122
営業外費用		
支払利息	8,219	
貸倒引当金繰入額	1,527	
工事保証料	13,544	
その他	<u>1,201</u>	24,492
経常利益		<u>79,696</u>
II. 特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	14,167	
投資有価証券評価損	3,382	
関係会社整理損	<u>2,574</u>	20,124
税金等調整前当期純利益		<u>59,572</u>
法人税、住民税及び事業税	58,253	
法人税等調整額	<u>55,941</u>	114,194
少数株主利益		<u>7,184</u>
当期純損失		<u><u>61,806</u></u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 5社

会社名：極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱、極東テクノ㈱、  
ケイ・エヌ情報システム㈱、豊工業㈱

### 2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結計算書類作成会社と同一であります。

### 3. 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### (2)棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金、製品、仕掛品

…………… 個別法による原価法

材料・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

#### (3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定率法

ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産 …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (4)引当金の計上方法

##### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

##### ②工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

##### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

#### (5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)連結子法人等の資産および負債の評価の方法

全面時価評価法によっております。

#### (7)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生しておりません。

#### (8)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は3,343,328千円であります。

#### (9)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

#### 4. 連結貸借対照表にかかる注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	4,568,831千円
(2)担保に供している資産	
建物	819,652千円
土地	466,277千円

(3)建設業施行規則（昭和24年建設省令第14号）に準じて連結計算書類を作成しております。

5. 連結損益計算書にかかる注記

(1)1株当たりの当期純損失 9円30銭

6. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	9,275千円
役員退職慰労引当金	63,220
ゴルフ会員権評価損損金不算入	14,726
繰越欠損金	161,078
貸倒引当金繰入限度超過額	10,404
工事損失引当金	8,742
その他	675
小計	268,122
評価性引当額	△ 102,163
繰延税金資産合計	165,958

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	16,620
特別償却準備金	316
繰延税金負債合計	16,936
繰延税金資産の純額	149,022

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等損金不算入	54.9
住民税均等割額	16.1
受取配当金等益金不算入	△ 120.4
評価性引当額	93.8
連結会社間の受取配当金消去	119.1
未実現損益に係る未認識額	△ 7.2
その他	△ 5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.7%

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,706,907	流動負債	2,109,240
現金預金	1,236,931	一年以内償還予定の社債	200,000
繰延税金資産	3,649	未払金	10,271
信託受益権	301,570	未払費用	1,278
未収入金	46,504	未払法人税等	13,440
短期貸付金	117,688	預り金	1,877,581
その他	809	前受収益	6,668
貸倒引当金	△246		
固定資産	5,510,934	固定負債	110,983
有形固定資産	929,281	繰延税金負債	2,689
建物	520,612	役員退職慰労引当金	18,000
構築物	2,270	長期預り保証金	90,294
機械装置	14,928	負債合計	2,220,224
備品	14,869		
土地	376,600	資 本 の 部	
無形固定資産	33,555	資本金	2,500,000
ソフトウェア	33,314	資本剰余金	2,262,909
電話加入権	241	資本準備金	1,862,909
投資その他の資産	4,548,096	その他資本剰余金	400,000
投資有価証券	190,481	資本準備金減少差益	400,000
関係会社株式	4,207,135	利益剰余金	431,578
関係会社長期貸付金	150,000	当期末処分利益	431,578
その他	480	その他有価証券評価差額金	14,807
		自己株式	△211,678
		資本合計	4,997,617
資産合計	7,217,841	負債・資本合計	7,217,841

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 経常損益の部		
(1) 営業損益		
営業収益		
受取配当金	175,200	
経営管理収入	205,850	
不動産賃貸収入	<u>150,795</u>	531,845
営業費用		
不動産賃貸原価	51,964	
販売費及び一般管理費	<u>244,818</u>	<u>296,782</u>
営業利益		235,062
(2) 営業外損益		
営業外収益		
受取利息	2,761	
受取配当金	3,154	
その他	<u>1,685</u>	7,601
営業外費用		
支払利息	1,802	
社債利息	980	
その他	<u>1,201</u>	<u>3,983</u>
経常利益		238,680
II. 特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入	74	74
特別損失		
関係会社整理損	2,574	<u>2,574</u>
税引前当期純利益		236,179
法人税、住民税及び事業税	27,744	
法人税等調整額	<u>△3,901</u>	<u>23,842</u>
当期純利益		212,337
前期繰越利益		<u>219,241</u>
当期末処分利益		<u><u>431,578</u></u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産 …………… 社内における利用可能期間（ソフトウェア）（5年）に基づく定額法

(3)引当金の計上方法

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5)消費税等の会計処理の方法  
税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表にかかる注記

### (1)関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	145,395千円
長期金銭債権	150,000千円
短期金銭債務	1,883,677千円
長期金銭債務	63,230千円

### (2)有形固定資産の減価償却累計額

	67,321千円
--	----------

### (3)担保に供している資産

建物	520,612千円
土地	376,600千円

### (4)リースによる固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として電子計算機〇A機器設備があります。

### (5) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額

	14,807千円
--	----------

## 3. 損益計算書にかかる注記

### (1)関係会社との取引高

営業取引によるもの	営業収益	464,680千円
	販売費及び一般管理費	82,957千円
営業取引以外の取引		18,969千円

### (2)1株当たりの当期純利益

	26円14銭
--	--------

## 4. 税効果会計関係

### (1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,532千円
役員退職慰労引当金	7,290千円
その他	216千円
繰延税金資産合計	11,038千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	10,079千円
繰延税金負債合計	10,079千円
繰延税金負債の純額	959千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	
原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等損金不算入	0.1%
住民税均等割額	0.4%
受取配当金等益金不算入	△ 30.1%
その他	△ 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%

## 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
(当期末処分利益の処分)	
I 当期末処分利益	431,578,353
II 利益処分量	
株主配当金	79,726,530
(1株につき10円)	
役員賞与金	3,450,000
(うち監査役分)	(1,250,000)
	83,176,530
III 次期繰越利益	348,401,823
(その他資本剰余金の処分)	
I その他資本剰余金	400,000,000
II その他資本剰余金次期繰越額	400,000,000

(注) 株主配当金の内訳は、普通配当8円、特別配当2円であります。  
 なお、自己株式 647,347株を除いて計算しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月18日

株式会社 ビーアールホールディングス

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社ビーアールホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社ビーアールホールディングス及びその子会社から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月19日

株式会社ビーアールホールディングス 監査役会

常勤監査役 山脇毅雄 ⑩

監査役 山岡信喜 ⑩

監査役 青砥 悟 ⑩

(注) 監査役青砥 悟は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月18日

株式会社 ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社ビーアールホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1)貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2)営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3)利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4)附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1)会計監査人 監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2)営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3)利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (4)附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5)取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月19日

株式会社ビーアールホールディングス 監査役会

常勤監査役 山脇毅雄 ㊟

監査役 山岡信喜 ㊟

監査役 青砥 悟 ㊟

(注)1. 監査役 青砥 悟は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 7,935個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 第3期利益処分案承認の件

本議案の内容は、添付書類20頁に記載のとおりであります。当社は、利益処分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、グループ全社の経営体質の強化と将来の事業拡大に備えるために必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

当期の株主配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき普通配当8円に、特別配当2円を加え合計10円とさせていただきますと存じます。

#### 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営陣の強化を図るため、取締役1名を増員し、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社の株式数
1	藤田 公康 (昭和25年9月9日生)	昭和51年8月 大塚製薬㈱入社 昭和56年9月 極東工業㈱入社 取締役社長室長 昭和58年9月 同社常務取締役管理本部長 昭和60年9月 同社代表取締役社長 平成5年9月 同社代表取締役会長 平成13年6月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成14年9月 当社取締役 現在に至る	669,750株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社の株式数
2	折田勝茂 (昭和12年10月27日生)	昭和37年12月 (株)藤田組入社 昭和47年4月 フジタ工業(株)広島支店 平成元年11月 西広島開発(株)出向 平成5年3月 極東工業(株)入社 経理部長 平成6年9月 同社取締役経理部長 平成9年6月 同社取締役管理本部長 兼経理部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年9月 当社取締役運営本部長 現在に至る	20,000株
3	長寿良市 (昭和19年3月9日生)	昭和37年1月 極東工業(株)入社 平成5年7月 同社福岡支店工事部長 平成10年4月 同社技術本部副本部長 平成11年6月 同社執行役員技術本部長 平成14年6月 同社取締役技術本部長 平成15年6月 当社取締役 現在に至る	13,000株
4	長谷部正和 (昭和25年9月10日生)	昭和50年4月 建設省入省 平成5年4月 同省九州地方建設局福岡 国道工事事務所長 平成12年4月 同省中国地方建設局企画 部長 平成14年4月 (社)中国建設弘済会副理事長 平成16年6月 極東工業(株)入社 顧問 平成16年6月 同社取締役副社長 現在に至る	—
5	佐藤 仁 (昭和19年12月3日生)	昭和47年1月 極東工業(株)入社 平成6年7月 同社広島支店営業部長 平成8年4月 同社広島支店副支店長 平成11年6月 同社執行役員広島支店長 平成14年6月 同社取締役広島支店長 平成15年6月 同社取締役東京支店長兼 営業本部副本部長 平成16年6月 同社常務取締役東京支店 長兼営業本部副本部長 現在に至る	13,480株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 役員退職慰労金制度の廃止に伴い取締役および監査役に退職慰労金贈呈の件

当社は、経営改革の一環として、報酬体系の見直しを行いました結果、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを、平成17年4月22日開催の取締役会において決議いたしました。

これに伴い、第2号議案が承認されることを条件に重任される取締役折田勝茂氏および任期中の監査役山脇毅雄氏ならびに本総会終結の時をもって退任される取締役澤井正壽氏に対して、本総会の日までの取締役および監査役在任期間に対応する退職慰労金を当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で贈呈いたしたいと存じます。

また、贈呈の時期は取締役および監査役を退任する時といたしたいと存じます。なお、その具体的な金額、支給の方法等につきましても、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることに、ご一任願いたいと存じます。

退職慰労金支給の対象となる取締役および監査役の各氏の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
澤 井 正 壽	平成14年9月 当社代表取締役社長 現在に至る
折 田 勝 茂	平成14年9月 当社取締役 現在に至る
山 脇 毅 雄	平成14年9月 当社常勤監査役 現在に至る

以 上

# 株主総会会場ご案内図

☎732-0052 広島市東区光町二丁目7番31号  
東方2001 3階 (とぎの間)  
電話 (082) 264-3111 (代)

